

一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会
令和 3 年度
第 1 1 回定時社員総会議案書

事業報告書

(第11期)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

令和2年度（令和3年3月期）事業報告

（当期の活動報告）

令和2年度は定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの理解促進および普及推進を図るための活動として、各地においてセミナー・研修会、講師派遣、アドバイザー派遣、講演会、情報交換会等を行うと同時に、ホームページ・パンフレットの改修を行いました。

また、令和2年度厚生労働省本事業において、NTT データ経営研究所と共に「定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及促進に関する調査研究事業」を実施しました。活動の詳細は以下のとおりです。

1. 本部事業

（1）R2.6.25 第10回定時社員総会

新型コロナウイルス感染症拡大の為、書面決議となった

（参加状況）委任状 102 会員（総員数 118）

（内容） 事業報告・決算報告、事業計画・予算、その他

（2）R2.11.30 シンポジウム

「コロナ禍における定期巡回サービスと居住支援業務との連続性・親和性」

（会場） ベルサール高田馬場 会議室

（参加状況）会場 17 名 オンライン 81 名

（内容）講演 「今こそ必要な定期巡回・随時対応サービス
～将来性と居住支援とのシナジー～」

一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会理事 津金澤寛氏

基調講演① 「第 8 期介護保険制度の動向について」

厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課
課長 笹子宗一郎氏

基調講演② 「居住支援」を知らう」

津田塾大学客員教授 村木厚子氏

パネルディスカッション

「居住支援」を知らう

コーディネーター 井上由起子氏（日本社会事業大学教授）

パネリスト 村木厚子氏（津田塾大学客員教授）

藤田一郎氏

（国土交通省住宅局安心居住推進課 課長）

神野敏幸氏

（一般社団法人家財整理相談窓口代表理事）

津金澤寛氏

（一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会理事）

2. 普及促進事業・講師派遣事業（委託事業等）

（1）山梨県 定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業

① 起業セミナー（対象者：介護保険サービス事業所経営者等）

R2.11～R2.12 動画配信形式

（内容） 講演① 「なぜ定期巡回・随時対応サービスを立ち上げなければならないのか」
社会福祉法人 志真会 理事長補佐 津金澤寛氏（24H研究会理事）

講演② 「利用者の希望をかなえ人材不足を解消！」

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会事務局 田中潔氏

② アドバイザー派遣事業

（内容） 定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、
アドバイザーを派遣し、課題等について支援する。

（期間） R2.12～R3.2

（対象事業所） 1事業所 計2回の派遣（内 訪問1回 リモート1回）

（アドバイザー） 株式会社エイプレイス 和田篤昌氏

（2）福岡県 定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業

① 普及促進研修会（対象者：保険者等）

R2.9.25 吉塚合同庁舎 6階 603A 会議室

（内容） 講演① 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備のお願い」

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会 事務局 田中潔氏

講演② 「次期介護保険法改正に向けた取り組みのご紹介」

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会 事務局 和田篤昌氏

② 起業&運用セミナー（対象者：【1部】介護保険サービス事業所経営者等

【2部】既存事業者向け）

R2.10.26 北九州市会場（TKP小倉駅前カンファレンスセンター）

R2.10.27 福岡市会場（天神クリスタルビル貸会議室 Aホール（3F））

（内容） 【1部】

講演① 「定期巡回サービス及び看護小規模多機能居宅介護のメリット」

有限会社ナースケア 代表取締役社長 和田博隆氏

講演② 「令和3年度介護保険法改正に向けた事業者団体からの提案について」

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会 事務局 和田篤昌氏

【2部】

講演③ 「看護小規模多機能居宅介護の運用方法」

有限会社ナースケア 代表取締役社長 和田博隆氏

講演④ 「定期巡回・随時対応サービス 計画作成責任者の役割」

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会 事務局 和田篤昌氏

講演⑤ 「定期巡回・随時対応サービスの運用方法」

医療法人三光会 統括部長 末永浩二氏

③活用研修会（対象者：ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等）

R3.2.15 北九州市会場（北九州国際会議場 21 会議室）+ オンライン同時配信

R3.2.16 福岡市会場（天神クリスタルビル貸会議室 A ホール（3F））

+ オンライン同時配信

（内容）講演① 「看護小規模多機能型居宅介護の活用のポイント」

有限会社ナースケア 代表取締役 和田博隆氏

講演② 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護の活用のポイント」

株式会社エイプレイス 執行役員介護事業部統括 和田篤昌氏

④アドバイザー派遣事業

（内容） 定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、
アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

（期間） R2.11.18～R3. 1.28

（対象事業所） 7 事業所各 1 回の派遣

（アドバイザー） 株式会社エイプレイス 和田篤昌氏（定期巡回・随時対応サービス）

有限会社ナースケア 代表取締役 和田博隆氏（看護小規模多機能）

(3) 長野県 24 時間在宅ケアサービス推進業務

① 起業セミナー（対象者：介護保険サービス事業所経営者等）

R2. 8.5 松本市会場（松本合同庁舎）

（内容） 講演① 「なぜ定期巡回・随時対応サービスを立ち上げなければならないのか」

社会福祉法人 志真会 理事長補佐 津金澤寛氏（24H 研究会理事）

講演② 「利用者の希望を叶え人材不足を解消！」

一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会 事務局 田中潔氏

② 長野県内定期巡回・随時対応サービス関係事業所連絡会

R2.10.14 松本会場（松本合同庁舎）

（内容） 【1 部】 定期巡回運用研修会

「サービスの基本、運用のポイントについて」

【2 部】 定期巡回事業所連絡会（座談会）

～テーマ～

「定期巡回が普及されない要因に対して事業所に不足していることは」

③ 活用研修会（対象者：ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等）

R2.11.19 松本市会場（松本合同庁舎）

（内容） 講演① 「定期巡回サービスの基本と活用方法について」

株式会社エイプレイス 執行役員 ケアマネジャー 和田篤昌氏

講演② 「定期巡回サービスにおける訪問看護の役割」

株式会社メディシステムソリューション

訪問看護ステーションルピナス川口 所長 富澤直紘氏

④ アドバイザー派遣事業

(内容) 定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、
アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

(期間) R2.9.17～R2.11.16

(対象事業所) 6事業所 計10回の派遣(直接訪問7回 リモート2回)

(アドバイザー) 株式会社エイプレイス 和田篤昌氏

(4) 埼玉県定期巡回・随時対応サービス開設・運営支援アドバイザー

(内容) 定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所や
立ち上げを推奨している保険者からの依頼にてアドバイザーを派遣し、
相談を受け支援する。

(期間) R2.10.1～R3.3.31

(対応数) 1保険者 セミナーの開催

(アドバイザー) 株式会社エイプレイス 和田篤昌氏

(5) 埼玉県主任介護支援専門員更新研修(埼玉県介護支援専門員協会からの依頼)

(内容) 定期巡回・随時対応サービスに係る演習

(期間) 令和2年度

(対応数) 3回

(講師) 株式会社エイプレイス 和田篤昌氏

(6) 佐賀県定期巡回・随時対応サービスアドバイザー派遣事業

(内容) 定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対
して、アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

(期間) R3.3.5～R3.3.9

(対応数) 5事業所 各1回対応

(アドバイザー) 株式会社エイプレイス 和田篤昌氏

(7) 福島県地域医療介護総合確保基金事業

(福島県定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業連絡会からの依頼)

(内容) 定期巡回・随時対応サービス成功の秘訣(webセミナー)

(期間) R3.2.22

(講師) 株式会社エイプレイス 和田篤昌氏

3. 厚生労働省調査研究事業

* 令和2年度本事業については、株式会社 NTT データ経営研究所が助成金を受け、協力機関として、24 時間在宅ケア研究会が参加した。

(1) 名称およびテーマ

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及促進に関する調査研究事業」

(2) 委員会

井上由起子委員長（日本社会事業大学 専門職大学院教授） 他

(3) 調査内容

① アンケート調査

全国の居宅介護支援事業所 40,271 事業所のうち、定期巡回サービス事業所のある市区町村に所在する 27,472 事業所に絞り込み、さらに 1,000 事業所を無作為抽出し配布。372 事業所から回収。定期巡回サービスの利用状況等回答を得た。

② ヒアリング調査

ケアマネジャー8名、利用者5名

(4) 成果物

① 調査研究事業報告書

4. 会員数

令和2年4月1日	118 法人
入会	10 法人
退会	10 法人
令和3年3月31日	118 法人

以上

決算報告書

(第11期)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会
東京都新宿区大久保三丁目8番2号新宿ガーデンタワー

貸借対照表

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

令和3年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	10,373,870	未払金	3,401,711
未収入金	7,750,084	未払法人税等	70,000
		預り金	0
		前受金	2,352,000
流動資産合計	18,123,954	流動負債合計	5,823,711
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0	固定負債合計	0
基本財産合計		負債合計	5,823,711
(2) 特定資産		正味財産の部	
—	0	I 一般正味財産	12,300,243
特定資産合計	0	(一般正味財産へ振替)	29,794
(3) その他固定資産		正味財産合計	12,300,243
—	0	負債・正味財産合計	18,123,954
その他固定資産合計	0		
固定資産合計	0		
資産合計	18,123,954		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表(収益部門)

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

令和3年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	0	未払金	3,356,216
未収入金	7,686,084	研究会部門会計	10,883,492
		未払法人税等	70,000
		預り金	0
流動資産合計	7,686,084	流動負債合計	14,309,708
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産			
—	0	—	0
基本財産合計	0		
(2) 特定資産		固定負債合計	0
—	0	負債合計	14,309,708
特定資産合計	0	正味財産の部	
(3) その他固定資産		I 一般正味財産	-6,623,624
—	0	(一般正味財産へ振替)	-1,418,424
その他固定資産合計	0	正味財産合計	-6,623,624
固定資産合計	0		
資産合計	7,686,084	負債・正味財産合計	7,686,084

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表(研究会部門)

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

令和3年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	10,373,870	未払金	45,495
未収入金	64,000	預り金	0
収益部門会計	10,883,492	前受金	2,352,000
流動資産合計	21,321,362	流動負債合計	2,397,495
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0		
基本財産合計	0	固定負債合計	0
(2) 特定資産		負債合計	2,397,495
—	0		
特定資産合計	0		
(3) その他固定資産		正味財産の部	
—	0	I 一般正味財産	18,923,867
その他固定資産合計	0	(一般正味財産へ振替)	1,448,218
固定資産合計	0	正味財産合計	18,923,867
資 産 合 計	21,321,362	負債・正味財産合計	21,321,362

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

正味財産増減計算書(収益部門)

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

単位：円

支 出 の 部		収 入 の 部	
I 収入原価		I 収入	
業務委託費	3,300,000	事業収入	8,427,084
印刷製本費	542,604		
消耗品費	15,124		
保険料	5,000		
旅費交通費	783,328		
通信運搬費	24,186		
荷造運賃	1,144		
賃借料	644,255		
会議費	1,317		
租税公課	1,000		
支払手数料	180,287		
支払報酬	560,000		
	当期収入原価		6,058,245
II 管理費			
業務委託費	3,029,400		
印刷製本費	7,864		
消耗品費	59,272		
地代家賃	429,165		
通信運搬費	100,619		
租税公課	8,812		
支払手数料	52,678		
支払報酬	29,453		
	管理費計		3,717,263
税引前当期一般正味財産増減額		-1,348,424	
法人税等		70,000	
当期一般正味財産増減額		-1,418,424	
一般正味財産期首残高		-5,205,200	
一般正味財産期末残高		-6,623,624	
合 計		合 計	
8,427,084		8,427,084	

正味財産増減計算書(研究会部門)

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

単位：円

支 出 の 部		取 入 の 部	
I 収入原価		I 会費収入	
		会費収入	2,590,000
		III その他	
		受取利息	122
当期収入原価	0		
II 管理費			
業務委託費	930,600		
印刷製本費	2,416		
消耗品費	18,208		
地代家賃	131,835		
通信運搬費	30,909		
租税公課	2,707		
支払手数料	16,182		
支払報酬	9,047		
管理費計	1,141,904		
税引前当期一般正味財産増減額	1,448,218		
法人税等	0		
当期一般正味財産増減額	1,448,218		
一般正味財産期首残高	17,475,649		
一般正味財産期末残高	18,923,867		
合 計	2,590,122	合 計	2,590,122

正味財産増減計算書

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

単位：円

支 出 の 部		収 入 の 部	
I 収入原価		I 会費収入	
業務委託費	3,300,000	会費収入	2,590,000
印刷製本費	542,604		
消耗品費	15,124		
保険料	5,000		
旅費交通費	783,328	II 事業収入	
通信運搬費	24,186	事業収入	8,427,084
荷造運賃	1,144		
賃借料	644,255		
会議費	1,317		
租税公課	1,000		
支払手数料	180,287		
支払報酬	560,000	III その他	
		受取利息	122
当期収入原価	6,058,245		
II 管理費			
業務委託費	3,960,000		
印刷製本費	10,280		
消耗品費	77,480		
地代家賃	561,000		
通信運搬費	131,528		
租税公課	11,519		
支払手数料	68,860		
支払報酬	38,500		
管理費計	4,859,167		
税引前当期一般正味財産増減額	99,794		
法人税等	70,000		
当期一般正味財産増減額	29,794		
一般正味財産期首残高	12,270,449		
一般正味財産期末残高	12,300,243		
合 計	11,017,206	合 計	11,017,206

正味財産増減計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

単位：円

	科目	収益部門	研究会部門	合計
収入	会費収入		2,590,000	2,590,000
	事業収入	8,427,084		8,427,084
	受取利息		122	122
	収入計	8,427,084	2,590,122	11,017,206
収入原価	業務委託費	3,300,000	0	3,300,000
	印刷製本費	542,604	0	542,604
	消耗品費	15,124	0	15,124
	保険料	5,000	0	5,000
	旅費交通費	783,328	0	783,328
	通信運搬費	24,186	0	24,186
	荷造運賃	1,144	0	1,144
	賃借料	644,255	0	644,255
	会議費	1,317	0	1,317
	租税公課	1,000	0	1,000
	支払手数料	180,287	0	180,287
	支払報酬	560,000	0	560,000
	当期収入原価	6,058,245	0	6,058,245
管理費	業務委託費	3,029,400	930,600	3,960,000
	印刷製本費	7,864	2,416	10,280
	消耗品費	59,272	18,208	77,480
	地代家賃	429,165	131,835	561,000
	通信運搬費	100,619	30,909	131,528
	租税公課	8,812	2,707	11,519
	支払手数料	52,678	16,182	68,860
	支払報酬	29,453	9,047	38,500
	管理費計	3,717,263	1,141,904	4,859,167
税引前当期一般正味財産増減額		-1,348,424	1,448,218	99,794
	法人税等	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額		-1,418,424	1,448,218	29,794
	一般正味財産期首残高	-5,205,200	17,475,649	12,270,449
	一般正味財産期末残高	-6,623,624	18,923,867	12,300,243

監査報告

当監事は、一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会の第 11 期事業年度（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日）における事業報告、計算書類及び会計帳簿等を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

I 監査の方法の概要

当社団法人における財産状況および損益状況を適正に表示しているか会計帳簿等の調査を行い、第 11 期事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）につき検討を加えました。

II 監査の結果

1. 令和 2 年度（令和 3 年 3 月期）事業報告監査

事業報告は、法令及び定款に従い、当社団法人の当期事業の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 令和 2 年度（令和 3 年 3 月期）計算書類監査

計算書類は、法令及び定款に従い、当社団法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

なお、会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び正味財産増減計算書の記載と合致しているものと認めます。

令和 3 年 5 月 21 日

一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会

監事 青木 潤一 

運営に関する費用

1. 研究会ホームページの保守費用

研究会ホームページの保守費用として、月間13,200円（税込）年間158,400円（税込）の予算を毎年計上することとします。

内容は定期メンテナンス、臨時メンテナンス（障害時）、バックアップ、問合せ対応、セキュリティ監視、テキスト軽微な修正等になります。

2. 事務局の移転

令和3年9月下旬に東京都新宿区西新宿6丁目8番1号新宿オークタワー11階への移転に伴う事務作業・費用として50万円の予算を計上します。

以上

事業計画書(案)

(第12期)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

令和3年度事業計画（案）

1. はじめに

当研究会は24時間在宅ケアを推進し、本事業の普及・拡大を図ることを目的とし設立されており、令和2年度には、福岡県、山梨県、長野県から「定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業」等を受託、福島県からはセミナー等への講師派遣、佐賀県からはアドバイザー派遣事業、当事業の普及と活用の推進について活動してきました。また、令和2年度厚生労働省調査研究事業において、NTTデータ経営研究所様と協力し、「定期巡回・随時対応型訪問介護の普及促進に関する調査研究」を実施致しました。

今年度は、介護保険のみならず社会全体から重要視されている「地域包括ケアシステム」を実現するために、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、その中心的なサービスとして、質の向上と効率的な運営、適正な普及と活用がなされるように活動します。

2. 年間スケジュール

(1) 研究会本部事業

令和3年5月	第1回理事会
6月	第2回理事会 定時社員総会（書面決議にて実施予定）
9月	第3回理事会 事務所移転
11月	情報交換会・セミナーの開催（東京）
令和4年3月	第4回理事会

※理事会や情報交換会の開催については新型コロナウイルスの状況に応じて判断。

(2) 定期巡回・随時対応サービス普及促進事業等の受託

- ・福岡県：普及促進事業 プロポーザル形式での公募がある為、応募予定。
- ・青梅市：普及促進事業委託（セミナー）
- ・埼玉県：普及促進事業委託（セミナー、アドバイザー派遣）
- ・長野県：普及促進事業委託（セミナー、連絡会、アドバイザー派遣）

(3) 老健事業

- ・令和3年度厚生労働省調査研究事業

※株式会社NTTデータ経営研究所との協力体制をもって実施

3. 事業内容

(1) 情報発信

- ① 定期巡回・随時対応サービス事業者の加盟促進による組織率向上
 - ・委託事業等におけるセミナー等にて、起業を検討している事業者等へ、24時間在宅ケア研究会を周知し（要主催者の許可）、加盟を促し、研究会への加盟率を高める。
 - ・ホームページやブログ、メルマガの活用を強化し、会員法人への情報の提供と、研究会としての外部への発信力の充実を図る。
- ② これまで調査研究に関わった老健事業の成果物を活用し、各都道府県への普及促進を引き続き図る。

(2) 普及への取組

- ① セミナーの実施および講師派遣
 - ・都道府県あるいは保険者の定期巡回・随時対応サービス普及事業の受託
 - ・各種セミナー・研修会への講師派遣を実施
- ③ 研修会の開催
 - ・会員法人を対象とした交流会・情報交換会・セミナーの開催
- ④ 厚生労働省 老健事業
 - ・令和3年度の老健事業において、株式会社NTT経営研究所の協力体制のもと応募。テーマ「定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び（看護）小規模多機能型居宅介護の普及等に関する調査研究事業」
 - 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及促進に向け、定期巡回事業所のある地域の介護保険サービス利用者、ケアマネ事業所へのアンケート調査やヒアリングを通じて、定期巡回サービスが選択されている理由、されていない理由や当該地域で定期巡回に代替しうる介護保険サービス（訪問介護＋訪問看護など）も含めた利用者の生活環境や家族・利用者の移行、利用者の状態像等について調査を行い、普及促進するための方策について調査研究を行い報告書の作成とともに、次期改正への提言につなげる。

以上

収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

収入の部

(単位:円)

科目	予算金額	摘要
前年からの繰越	12,300,243	
会費収入	2,590,000	総会員数118社(年会費 24,000円)
普及促進受託事業等	5,000,000	4ヶ所
老健事業受託事業	3,000,000	NTTデータ経営研究所
合計	22,890,243	

支出の部

科目	予算金額	摘要
理事会費	80,000	理事会4回(20,000円×4回)
総会費用	300,000	郵送費、印刷費、事務費 等 300,000円
情報交換会・セミナー開催費	600,000	会場費、交通費、謝金、印刷費 等 1回
普及促進受託事業等	5,000,000	会場費、謝金、印刷費、交通費 等
老健事業受託事業	3,000,000	交通費、印刷費 事務費 等
印刷費	600,000	法人パンフレット(200円×2,000部)、普及ツール(400円×500部)
通信費	200,000	
地代家賃	561,000	46,750円(税込)×12ヶ月
事務局人件費(委託費)	3,600,000	300,000円×12ヶ月
HP保守費用	158,400	13,200円(税込)×12ヶ月 ※第3号議案が可決となった場合、計上
本部移転費用	500,000	移転費用、ホームページ改修、封筒購入、印鑑購入 等 ※第3号議案が可決となった場合、計上
雑費	100,000	
法人税等	70,000	
合計	14,769,400	
次年度への繰越	8,120,843	